

第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート

作成日：令和6年 7月 4日

更新日：

政策No.	3	政策名	うるおいと活力のある 快適なまちの形成	施策主管課	商工振興課
施策No.	20	施策名	企業誘致の推進	施策主管課長名	小林 正明
施策関連課名		南アルプスIC新産業拠点整備室			

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等		(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
企業		A	(RESASによる)市内企業数	社
		B		
		C		
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)		(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
市内で新たに創業・規模拡大する		①	誘致・規模拡大した企業数	社
		②	創業した数	件
		③		
		④		
成果指標設定の 考え方 (成果指標設定の理由)	①	市内への企業誘致・市内での規模拡大の状況を示す／企業が市内で新たに創業、あるいは市内企業が隣接地の取得などにより規模拡大することが意図であるため、成果指標とした。		
	②	市内での創業の状況を示す／企業が新たに創業することが意図であるため、成果指標とした。		
	③			
	④			
成果指標の 測定方法 (どのように 実績値を把握するか)	①	1年間に誘致・規模拡大した企業数の合計(工場立地法届け出資料)		
	②	商工会に新規創業の相談があり、業務を開始した年間件数(商工会資料)		
	③			
	④			

2 指標等の推移

2 指標等の推移			前期基本計画							後期基本計画					
指標名		単位	数値区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
対象指標	A	(RESASによる)市内企業数	社	見込み値				2,080	2,080	2,070	2,070	2,060	2,060	2,060	
				実績値	2,216	2,091	2,091		2,091	2,091	2,091	2,091	1,984		
	B			見込み値											
				実績値											
	C			見込み値											
				実績値											
成果指標	①	誘致・規模拡大した企業数	社	目標値	-	-	-	-	-	7	7	7	7	7	
				実績値	5	4	6	7	2	2	4	4	3		
	②	創業した数	件	目標値	-	-	-	-	-	15	17	19	21	23	
				実績値	36	27	18	13	17	11	15	11	22		
	③			目標値											
				実績値											
	④			目標値											
				実績値											
	目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)														
	①	成り行き値は、過去の平均を基に5社と設定。後期基本計画では、産業立地進出用地造成計画の見込みや、積極的な企業誘致活動による新たな企業の誘致を見込み、目標値を毎年度7社に設定した。													
②	成り行き値は、H30年度の実績値により設定。商工会へ新規創業の相談はあるものの、創業した件数は減少している。後期基本計画では、産業構造の拡大、雇用の場の確保による経済効果の影響を視野に入れながら、目標値は毎年2件を加算し、R6年度に23件に設定した。														
③															
④															

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
・事業所は地域への貢献、地元雇用への優先、環境への配慮に努める。 ・市民(地域)は、立地企業の活動に対する地域ぐるみの理解と用地提供等の協力をする。	・企業と地域との調整(企業と地域の要望の把握と対応)、税の優遇措置、立地助成等の支援、環境整備(土地利用計画の策定、用途地域の規制緩和等)、用地の確保を行ない、企業が進出しやすい環境をつくる。 ・環境に配慮した企業立地を望む市民からの声がある。 ・遊休農地の活用策について、企業向けの土地への提供などを望む意見がある中で、農地との利用調整が求められる。 ・「企業と地元の調整機能の強化」「積極的な地元雇用と若者に魅力ある企業の誘致」が求められる。

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・中部横断自動車道の全線開通、リニア中央新幹線の開業により進出企業の増加が期待でき、交流人口の増加と共に地域経済活性化が見込まれる。特に、南アルプスインターチェンジ周辺については、将来的な交通の要衝として地域経済の活性化につながる産業の創出が必要になる。	・県外へ進学した大学生がUターンせず、市外へ流出していく傾向があり、人口対策・経済活性化策として企業等の誘致を推進し、雇用の場の確保を望む声がある。 ・環境に配慮した企業立地を望む市民からの声がある。 ・遊休農地の活用策について、企業向けの土地への提供などを望む意見がある中で、農地との利用調整が求められる。 ・「企業と地元の調整機能の強化」「積極的な地元雇用と若者に魅力ある企業の誘致」が求められる。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数		5	6	8	6	7
(予算額の 内訳)	関連事業予算額(単位:千円)	112,294	141,410	330,927	438,596	145,828
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	6,200	0	0	0
	地方債	0	0	0	239,800	11,800
	その他	55,000	55,900	275,343	20,898	20,105
	一般財源	57,294	79,310	55,584	177,898	113,923

(1) 目標達成度(目標値との比較)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ 目標より高い実績値だった ☐ どちらかといえば目標より高い実績値だった ☐ 目標どおりの実績値だった ☐ どちらかといえば目標より低い実績値だった ☒ 目標より低い実績値だった	成果指標①誘致・規模拡大した企業数：未達成。誘致・規模拡大した企業数については、目標値より4社少ない実績値であった。規模拡大などは景気の動向により左右される傾向があるため、景気が完全に改善していないと考えられる。なお、拡張整備中の工業団地に新たに誘致した企業が2社あり、規模拡大した事業所が1社ある。 成果指標②創業した数については、目標値より1件多い実績値であった。創業は、景気の動向による部分が強く、コロナ禍が長期化し、景気が改善していないと考えられる。
(2) 時系列比較(どのように変化してきたか)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☒ 成果がかなり向上した ☐ 成果がどちらかといえば向上した ☐ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) ☐ 成果がどちらかといえば低下した ☐ 成果がかなり低下した	成果指標①誘致・規模拡大した企業数：前年度より△1であった。景気はゆるやかな改善傾向にあるが、燃料費の高騰や資材価格上昇などにより設備投資などについては慎重姿勢が見られた。 成果指標②については、前年度に比べ11件多かった。相談件数も増え創業した数は昨年の倍となっているが、エネルギーや物価の高騰などで先行きを見通せない状況のため慎重な姿勢もうかがわれた。
(3) 他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ かなり高い成果水準である ☐ どちらかといえば高い成果水準である ☒ ほぼ同水準である ☐ どちらかといえば低い成果水準である ☐ かなり低い成果水準である	2つの成果指標は、自治体により状況が異なるため比較が難しいが、成果指標①については、ものづくり企業成長投資事業費助成金により、企業の設備投資による規模拡大を支援している。また、成果指標②については、市商工会と連携して「個別型創業支援テキスト」を作成し、創業希望者に対する相談や支援を行い創業者の増加に繋げている。これらの市独自支援策を行っている成果もあるため、近隣他市に比べ引けは取らず同水準であると判断した。

7 基本計画期間における施策方針

(1) 施策の基本方針
- 中部横断自動車道的全線開通やリニア中央新幹線の開業を見据え、優良な用地を確保し、積極的な企業誘致活動を展開する。 - 意欲のある人が創業・起業を実現できるよう、商工会と連携して効果的な支援を行う。 - 中部横断自動車道南アルプスインターチェンジ周辺については、新たな雇用の創出や地域経済を牽引する産業の集積を図り、交通環境を活かした新産業拠点を創出する。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R6年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R7年度)の方針

基本事業	今年度(R6)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R7)の方針
1 企業の新規進出・規模拡大の推進	下今諏訪工業団地の拡張整備は順調に進んでおり、今年度中の造成工事完了を目指す。分譲4区画については、立地企業も決定している。課題は、企業の用地需要が多く、それに応える用地がないことが挙げられる。	新たな工業用地拡張を進める。
2 創業の推進	市と商工会で作成した「個別支援型創業支援テキスト」を活用し、商工会と連携を図りながら創業を支援する。 また、昨年度に創業に要する経費の一部を補助する「創業支援補助金制度」を開始したので、更なる創業を促進する。	商工会などと連携し、様々な側面から創業者支援に取り組み、事業者数や雇用を増加させる。
3 南アルプスインターチェンジ周辺開発の推進	【新産業拠点整備事業】 施設名称を「fumotto南アルプス」とし、参入企業への土地の引き渡しが完了した。地域交流エリアは、6月30日に開業し、大型商業エリアも、建築及び立地手続き等を経て来年春に開業する予定である。 産業観光部との連携を図りながら、プロモーションや観光事業、地域貢献等の推進を図るとともに、観光と交通のハブ拠点については、企業や関係機関との調整を進めていく。	【新産業拠点整備事業】 本施設の活用・振興により交流人口の拡大を図るとともに、市内の観光拠点に誘導し、市全体の観光の活性化につなげていく。 また、観光と交通のハブ拠点については、施設の方向性を確定する。
4		
5		